

ＴＰＰ協定が我が国に与える影響の迅速な公表についての要請

平成 27 年 10 月 26 日
全 国 知 事 会

ＴＰＰ協定は、国民生活や経済活動の幅広い分野に大きな影響を及ぼすことが懸念されており、これまで政府に対して、合意内容とその影響について迅速な説明を求めてきたところです。

先般、政府から全品目についての関税交渉の結果が発表されたところですが、この協定が地方経済や国民生活全般に与える影響等についての説明は、依然として行われていません。

今後、地域の実情に応じ、きめ細かく対策をとっていく上でも、ＴＰＰの影響の迅速な取りまとめ・公表が不可欠です。

このため、政府においては、地方経済や国民生活全般に与える影響について速やかに分析を行い、交渉結果の丁寧な説明に加え、分析結果を迅速に公表し説明するよう求めます。